

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社フューチャーリンクネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 9241 URL <https://www.futurelink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井文晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営統括部長 (氏名) 中川拓哉 (TEL) 047-495-0525
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	1,382	—	△68	—	△69	—	△66	—
2022年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年8月期 △65百万円(-%) 2022年8月期 -百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△80.33	—	△29.4	△9.4	△4.9
2022年8月期	—	—	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2022年8月期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年8月期は1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	746	243	30.3	272.15
2022年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年8月期 226百万円 2022年8月期 -百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2022年8月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	26	△62	△4	367
2022年8月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2022年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,758	27.2	71	—	70	—	54	—	65.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社公共BPO

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	832,250株	2022年8月期	821,500株
② 期末自己株式数	2023年8月期	—株	2022年8月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	828,304株	2022年8月期	819,980株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	1,380	10.0	△76	—	△72	—	△67	—
2022年8月期	1,254	△7.0	△54	—	△56	—	△71	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期	△81.59		—					
2022年8月期	△87.33		—					

(注) 当期売上高の対前期増加率は主に地域情報流通事業の売上高が増加したことによるものです。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年8月期	726		225		31.0		270.90	
2022年8月期	713		282		39.6		344.40	

(参考) 自己資本 2023年8月期 225百万円 2022年8月期 282百万円

2. 2024年8月期の個別業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,746	26.5	62	—	48	—	58.25	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析の記載はしていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い各種制限が段階的に緩和され、景気対策など社会経済活動の正常化の兆しがみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安に伴う物価上昇等の影響による企業活動や個人消費の停滞により、経済の見通しは依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開する広告業界におきましては、2022年の日本の総広告費は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、ウクライナ情勢、物価高騰など国内外の様々な影響を受けつつも、7兆1,021億円（前年比104.4%）と過去最高となりました。中でも社会のデジタル化を背景にインターネット広告費の市場規模は3兆912億円（前年比114.3%）となり、2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円増加するなど成長を続けております（出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」）。

また、ふるさと納税市場においては、2022年度のふるさと納税受入額は前年比16.3%増の9,654億円となり、受け入れ件数も前年比16.6%増の約5,184万件と過去最高となりました。ふるさと納税制度の認知は一般化し、今後さらなる市場規模の拡大が予想されております（出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和5年度実施）」）。

このような環境下、当社は地域情報プラットフォーム「まいぶれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティング支援を通じた経営支援を推進し、「まいぶれ」運営パートナーとの協働によるふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、地域情報流通事業は、地域情報プラットフォームの価値向上のための積極的な開発投資・人的資本への投資を継続し、店舗の経営支援に向けたサービス価値の向上を追求してきました。その結果、地域の店舗・中小事業者のWEBマーケティング支援を目的とした情報発信の代行を行う「まるまるおまかせプラン」を投入し、さらなる地域情報流通事業の成長基盤を構築しました。公共ソリューション事業においては、ふるさと納税BPO事業の受託自治体の寄附額増加支援を強化しながら、コールセンターを中心業務とする子会社の株式会社公共BPOを設立し、事業構造の効率化と自治体業務支援のサービスレベルの向上に努めてまいりました。また、新たな成長分野を開発する新規事業にも積極的に取り組みはじめ、地域の魅力的な産品を集めたカタログギフト「まいぶれご当地ギフト」の販売も開始しました。

しかしながら、公共案件売上で当初計画をしていた大型受託案件を獲得することができず、売上高が当初予想を下回る見込みとなり、人的資本への積極的な投資を継続したため販売管理費も増加し、当連結会計年度における売上高は1,382,668千円、営業損失は68,131千円、経常損失は69,877千円、親会社株主に帰属する当期純損失は66,536千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（地域情報流通事業）

地域情報流通事業におきましては、地域情報サイト「まいぶれ」を通じて発信した情報とGoogleビジネスプロフィールの連携を強化する機能の改修を進め、ローカルWebマーケティング支援にも注力してまいりました。

まいぶれ店舗広告は、広告掲載だけではなく、顧客満足度を高めるサポートを行い、「まるまるおまかせプラン」等の高単価・高付加価値のサービスを導入する取り組みにより平均単価が6,221円（前年同期比921円増）となりました。これにより、当連結会計年度における直営地域のまいぶれ関連売上高は114,899千円となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、「まいぶれ」の展開エリアは着実に増加し、872市区町村となりました。この結果、直営を含む全国のまいぶれプラットフォーム利用店舗数は18,207店舗となり、レベニューシェアの増加につながりました。

運営パートナーの新規開拓におきましては、営業組織体制を強化し、広告リード獲得からの商談実績を増加させ

ることで持ち直しが進み、当連結会計年度における新規契約件数は28件となりました。これにより、当連結会計年度の既存・新規契約をあわせたパートナー関連売上高は406,148千円となりました。

また、地域情報プラットフォームで培った地域店舗・企業に対する広告・販促を扱うマーケティング支援におきましては、大手小売チェーンの新店計画の増加や景気刺激策による広告需要も生まれ、マーケティング支援売上高は204,867千円となりました。

この結果、当連結会計年度に属するセグメント売上高は725,915千円となりました。またセグメント利益は211,300千円となりました。

(公共ソリューション事業)

ふるさと納税BPOでは、当連結会計年度に新たに5自治体で受託が開始し、サービス提供自治体数は42となり、ふるさと納税関連売上高は509,311千円となりました。公共ソリューション領域では、消防庁の新技术を活用した災害情報伝達手段の実証実験やデジタル田園都市国家構想交付金に関連する案件がスタートするなど、事業を推進して参りました。その結果、公共案件売上高は108,751千円となりました。

地域共通ポイントサービス「まいぶれポイント」は、全国で11エリア、3自治体と運営を継続しております。当社が事務局運営を務める自治体の委託費やコロナ対策支援事業としての市民向けポイント助成などの動きも一部自治体で活発となり、まいぶれポイント関連売上高は38,690千円となりました。

この結果、当連結会計年度に属するセグメント売上高は656,753千円となりました。またセグメント利益は91,238千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は746,927千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が367,946千円、受取手形、売掛金及び契約資産が141,821千円、有形固定資産が83,665千円、無形固定資産が34,086千円、投資その他の資産が83,877千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は503,733千円となりました。主な内訳は、買掛金が54,449千円、短期借入金が75,000千円、未払金が86,416千円、預り金が139,982千円、長期借入金が44,998千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は243,193千円となりました。主な内訳は、資本金が272,409千円、資本剰余金が186,909千円、利益剰余金が△232,820千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により26,811千円増加し、投資活動及び財務活動によりそれぞれ62,453千円、4,712千円減少したため、367,946千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、26,811千円となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純損失69,877千円、減価償却費17,894千円、賞与引当金の増加額6,765千円、仕入債務の増加額10,417千円、未払消費税等の増加額19,626千円、預り金の増加額25,995千円、法人税等の還付額7,598千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、62,453千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45,210千円、無形固定資産の取得による支出13,911千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、4,712千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出28,776千円、短期借入金の純増加額25,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおいては、当社の理念である「地域活性化を継続的かつ発展的事業の形で実現することで、社会に貢献する」の実現のために、継続的な事業成長を重視しております。

地域情報流通事業においては、地域情報プラットフォームの開発投資を継続し、「地域情報サイトまいぷれ」の機能アップデート、店舗の経営支援に向けた「まるまるおまかせプラン」の全国展開を加速し、サービス価値の向上を追求します。また、法人企業だけでなく新規創業者も対象とした各地域の運営を担うパートナーを安定的に増加していくと共に、すでに「まいぷれ」を運営している事業歴の長い運営パートナーに対する経営支援・サポートをより一層強化することで収益力を高め、事業の進展速度を向上させます。公共ソリューション事業では、ふるさと納税BPO事業の受託自治体の増加と寄付額増加の支援を強化しながら、コールセンターを中心業務とする子会社の株式会社公共BPOと連携し、事業構造の効率化と発展的にサービスレベルを向上することに努めてまいります。同時にVTuberとともに地域の魅力を引き出す新規事業サービスも自治体に向けて提供をしております。

2024年8月期の連結業績につきましては、売上高は1,758百万円、営業利益は71百万円、経常利益は70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は54百万円を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	367,946
受取手形、売掛金及び契約資産	141,821
商品及び製品	581
仕掛品	370
原材料及び貯蔵品	668
その他	34,495
貸倒引当金	△586
流動資産合計	545,297
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	27,175
車両運搬具（純額）	0
リース資産（純額）	6,934
建設仮勘定	44,633
その他	4,920
有形固定資産合計	83,665
無形固定資産	
ソフトウェア	30,247
ソフトウェア仮勘定	3,634
その他	204
無形固定資産合計	34,086
投資その他の資産	
投資有価証券	53,018
破産更生債権等	881
繰延税金資産	13,369
長期未収入金	17,127
その他	17,489
貸倒引当金	△18,008
投資その他の資産合計	83,877
固定資産合計	201,629
資産合計	746,927

(単位：千円)

当連結会計年度
(2023年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	54,449
短期借入金	75,000
1年内返済予定の長期借入金	27,040
リース債務	4,219
未払金	86,416
未払法人税等	6,489
契約負債	3,850
預り金	139,982
賞与引当金	25,910
その他	23,492
流動負債合計	446,850
固定負債	
長期借入金	44,998
リース債務	3,983
資産除去債務	7,901
固定負債合計	56,882
負債合計	503,733
純資産の部	
株主資本	
資本金	272,409
資本剰余金	186,909
利益剰余金	△232,820
株主資本合計	226,499
非支配株主持分	16,694
純資産合計	243,193
負債純資産合計	746,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,382,668
売上原価	500,440
売上総利益	882,228
販売費及び一般管理費	950,360
営業損失(△)	△68,131
営業外収益	
受取利息	4
ポイント失効益	590
利子補給金	250
その他	352
営業外収益合計	1,198
営業外費用	
支払利息	1,987
支払保証料	584
その他	372
営業外費用合計	2,944
経常損失(△)	△69,877
税金等調整前当期純損失(△)	△69,877
法人税、住民税及び事業税	2,873
法人税等調整額	△6,909
法人税等合計	△4,035
当期純損失(△)	△65,842
非支配株主に帰属する当期純利益	694
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△66,536

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純損失(△)	△65,842
包括利益	△65,842
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△66,536
非支配株主に係る包括利益	694

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	267,355	181,855	△166,283	282,926	—	282,926
当期変動額						
新株の発行	5,054	5,054		10,109		10,109
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△66,536	△66,536		△66,536
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					16,694	16,694
当期変動額合計	5,054	5,054	△66,536	△56,427	16,694	△39,732
当期末残高	272,409	186,909	△232,820	226,499	16,694	243,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2022年9月1日	
至 2023年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△69,877
減価償却費	17,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△981
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,765
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	1,987
売上債権の増減額(△は増加)	△9,905
棚卸資産の増減額(△は増加)	△563
仕入債務の増減額(△は減少)	10,417
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,626
預り金の増減額(△は減少)	25,995
その他	20,263
小計	21,615
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△2,407
法人税等の還付額	7,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45,210
無形固定資産の取得による支出	△13,911
敷金の差入による支出	△3,349
敷金の回収による収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,000
長期借入金の返済による支出	△28,776
株式の発行による収入	2,795
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,712
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,354
現金及び現金同等物の期首残高	408,300
現金及び現金同等物の期末残高	367,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、部長会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「地域情報流通事業」及び「公共ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「地域情報流通事業」は、地域情報プラットフォーム「まいふれ」に情報の発信を委ねてもらった対価をいただき、運営していく事業を行っております。

「公共ソリューション事業」は、国や地方自治体、公共へのサービス提供を行うナショナルクライアントに対し、公共の抱える課題へのソリューションを提供し対価をいただく事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	725,915	656,753	1,382,668	—	1,382,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	725,915	656,753	1,382,668	—	1,382,668
セグメント利益又は損失(△)	211,300	91,238	302,539	△370,670	△68,131
セグメント資産	108,408	133,449	241,857	505,069	746,927
その他の項目					
減価償却費	—	5,616	5,616	12,278	17,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	3,398	3,398	69,203	72,601

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△370,670千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。セグメント資産の調整額505,069千円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であり、主な内訳は現金及び預金、投資有価証券、旧金谷小オフィスに係るリノベーション工事費用であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,203千円の主な内訳は、旧金谷小オフィスに係るリノベーション工事費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、地域情報プラットフォーム「まいぶれ」を基盤とした店舗・中小企業に対するWebマーケティングツールとしての価値提供のみならず、マーケティング支援も含めた一体的なサービスとして、地域情報流通事業における店舗・中小企業への経営支援サービスを充実させていく状態にシフトしていくことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「地域情報流通事業」「公共ソリューション事業」「マーケティング支援事業」から「地域情報流通事業」「公共ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報については記載をしております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	272.15円
1株当たり当期純損失(△)	△80.33円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載をしております。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△66,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△66,536
普通株式の期中平均株式数(株)	828,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数2,644個 (普通株式52,880株))

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	243,193
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,694
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	226,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	832,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。